

<記載例>

* この記載例は、代替措置申出をした申出人が、代替措置の終了を希望する場合（代替措置申出の撤回をする場合）のものです。

※法務局で使用するスペースになりますので、この部分には何も記載しないでください。

代 替 措 置 申 出 撤 回 書

後記措置対象住所についての代替措置申出を撤回する。

代替措置申出をした申出人 ○○市○○町○丁目○番○号（注1）

（撤回をする者） 法 務 太 郎 印（注2）

連絡先の電話番号○○－○○○○－○○○○（注3）

添付書面

印鑑証明書（注4）（注5）

令和○年○月○日撤回 ○○ 法務局（又は地方法務局）○○支局（又は出張所）（注6）

不 動 産 番 号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3（注7）（注8）

所 在 ○市○町一丁目

地 番 2 3 番

措置対象住所 甲区 順位 2 番 所有権移転登記 所有者法務太郎の住所（注9）

不 動 産 番 号 0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2

所 在 ○市○町一丁目 2 3 番地

家 屋 番 号 2 3 番

措置対象住所 甲区 順位 1 番 所有権保存登記 所有者法務太郎の住所（注9）

乙区 順位 1 番 抵当権設定登記 債務者法務太郎の住所（注9）

契印 (注 10)

＜解説及び注意事項等＞

- (注 1) 住民票に記載された住所を記載します。
- (注 2) 住民票に記載された氏名を記載し、氏名の末尾に印鑑証明書と同じ印（実印）を押してください。なお、対面で登記官に身分証明書を提示する方法による本人確認を希望する場合には、押印は不要です（注 4 参照）。
- (注 3) 撤回書の記載事項等に補正すべき点がある場合や、対面による調査の必要がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号（平日の日中に連絡を受けることができるもの）を記載してください。
- (注 4) 代替措置申出をした申出人（撤回をする者）の印鑑証明書（市区町村長が作成したものであって、作成後 3 か月以内のもの）を添付します。なお、対面で登記官に身分証明書を提示する方法による本人確認を希望する場合には、印鑑証明書の添付は不要です。
- (注 5) 撤回書に記載した代替措置申出をした申出人（撤回をする者）の住所が措置対象住所（代替措置申出により隠されている登記記録上の住所）と異なるときは、「登記記録に記録された者との同一性証明書」と記載し、措置対象住所と撤回書に記載した住所とのつながりが分かる住民票の写し又は戸籍の附票の写しを添付してください。
- (注 6) 撤回書を提出する登記所（法務局・地方法務局の本局・支局・出張所）の名称を記載します。なお、撤回は全国のどの登記所に対してもすることができます。
- (注 7) 措置対象住所（代替措置申出により隠されている登記記録上の住所）が記録された不動産を、登記記録（登記事項証明書）に記録されているとおりに正確に記載してください。
- (注 8) 不動産番号を記載した場合は、土地の所在・地番、建物の所在・家屋番号の記載を省略することができます。
- (注 9) 措置対象住所（代替措置申出により隠されている登記記録上の住所）が記録された登記記録を特定する事項として、甲区・乙区の別、順位番号、登記の種別を、記載例を参考に具体的に記載します。
- (注 10) 撤回書が複数枚にわたる場合は、各用紙のつづり目に必ず契印をしてください。